

6年計画で貧困解消

ここにいるよ

沖縄 子どもの貧困

第6部 課題と提言

<5>

喜舎場健太さん

県子ども未来政策室長



喜舎場健太さん 県子ども未来政策室長。1966年那覇市生まれ。30年銀行勤務を経て今年4月から現職。

「県民運動で希望ある社会へ」

県内の子どもの貧困対策を府県別に分けると、沖縄の加藤田基金による6年計画の事業が県民運動として設立された「沖縄子どもの未来政策会議」に集まる寄付金による事業が、県民運動として活用する小中高生への学習支援(内閣府による10億円の緊急対策事業)などがある。主に(1)と(2)の現状と課題を

対照に設立する市町村独自事業などへの支出が9月議会で認められ、取り組みが始まる。各市町村の就学援助の認定基準が緩和され、県全体で14000人程度の受給者増が見込まれる。9月町村は支給準備を引き上げる予定で、那覇市は中学生の新入学費用2万3500円が3万7千円に、久米島町は中学生の給食費2万4600円が4万5100円にアップする。放課後児童クラブの利用料は新たに9市町村で利用者の負担が軽減される。

「県が使う3億円の事業は、好成績から子育て期まで多様な支援を切れ目なく提供する『子育て支援センター』の設置に向けた調査、検討をする。県内は今種別「村」しかないが、来年度に3市でもモデル事業を実施したい。ほかに母子保健子育て、就学などのフィナンステーションに応じて利用でき行政的などの支援策が一目でわかるよう横断的に紹介するガイドブック、アプリを作成する。就学援助の周知も回っていく」

「県民会議」の取り組みは、「県内の児童養護施設やファミリーホーム、里親家庭から大学専門学校などに進学する生徒への給付型奨学金を創設する。生活費を支援している既存の民間団体と連携し、県民会議は入学金と在学中の授業料の全額を支給する。2016年度の希望者は現時点で15人。想定では1人年間約140万円程度が必要になる」

「県費となる寄付の状況は、13日現在、約400万円。目標は12%にとどまってい、千歳不足だと希望者の中からは対象者を絞り込まざるを得ない。若者の希望を断ちきれないため、県民のさらなる協力をお願いしたい」

「子ども未来政策室は子ども生活福祉部の中に位置付けられている。教育庁などと連携は図れているが、教育庁から教員2人が校長等に配置され、学校を回って子どもの貧困への理解を促す教職員向けレクチャーをモデル的に始めた。文部科学省の生活福祉要綱をかみ砕き、県内の状況に即して説明している。学校が抱える課題、気付いたところを支援員らにつないでもらうよう取り組みを進めていきたい」

「県民会議は子どもの貧困率29・9%を2030年までに10%に引き下げる目標を掲げた。達成への道筋は、「経済的貧困の問題は早く、経済や雇用も関わったため、県民運動なしに乗り換えられない。一丸、さまざまな人が関わりを強めていくことで、子どもの孤立を防ぎ、困りごとを減らすことにはできる。対策法といわれるが、今ある困りごとを助める、子どもが希望を持って生きられる社会にしなければならぬ。昨年度の子ども調査で県の実態を把握し、取り組みべき方向を定め、取り組みが始まった。今年が『元年』。年度内に県として6年間のロードマップ(行動計画)を作り、本気で取り組んでいきたい」

(おわり)